

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	153,447	166,738	191,697	308,172	344,228
経常利益(百万円)	46,771	54,439	50,839	89,525	103,637
中間(当期)純利益(百万円)	32,894	38,985	44,398	64,135	75,620
純資産額(百万円)	250,696	305,191	322,690	277,889	279,480
総資産額(百万円)	319,944	391,768	417,361	351,482	361,537
1株当たり純資産額(円)	2,252.35	2,738.40	745.06	2,494.37	648.87
1株当たり中間(当期)純利益(円)	298.95	349.90	103.08	578.84	171.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	298.20	348.81	102.67	577.52	171.08
自己資本比率(%)	78.4	77.9	76.9	79.1	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,613	47,561	49,083	76,000	105,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,192	20,397	29,567	35,524	52,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,639	9,717	5,001	11,692	85,787
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	94,660	131,304	98,685	112,874	83,574
従業員数(名)	19,872	22,784	27,974	21,234	25,176

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

3. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合により株式の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	110,217	122,137	138,117	224,608	248,195
経常利益(百万円)	27,098	25,566	21,494	46,536	44,788
中間(当期)純利益(百万円)	17,439	14,152	19,345	24,967	22,062
資本金(百万円)	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数(株)	112,349,005	112,349,005	435,017,020	112,349,005	435,017,020
純資産額(百万円)	155,831	163,994	102,330	159,316	95,598
総資産額(百万円)	218,005	231,710	236,504	222,313	219,063
1株当たり純資産額(円)	1,400.05	1,471.48	237.48	1,430.37	222.01
1株当たり中間(当期)純利益(円)	158.49	127.02	44.91	225.55	50.14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	158.09	126.63	44.73	225.04	49.96
1株当たり配当額(円)	60.0	120.0	30.0	150.0	150.0
自己資本比率(%)	71.5	70.8	43.3	71.7	43.6
従業員数(名)	3,174	3,359	3,338	3,173	3,220

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エレクトロ-optics	19,281
ホトニクス	204
ビジョンケア	7,388
ヘルスケア	815
その他	225
全社（共通）	61
合計	27,974

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）には、本社部門及び海外のエリア持株会社に所属している従業員数を記載しております。

3．従業員数が前期末に対し、2,798名増加したのは、主にエレクトロ-optics部門のベトナム等における製造拠点の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数（就業人員）は、3,338名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループと労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、大企業・製造業の設備投資拡大が中小企業および非製造業にも波及し、景気の拡大基調が続きました。また、為替相場で主要通貨全体に対して円安基調が続いたことも追い風になりました。企業実績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるといった好循環が強まってまいりました。

このような経済状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

情報・通信分野

エレクトロ-optics部門

半導体製造用マスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランク等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べ売上は増加しました。

半導体製造用フォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて売上は増加しました。

液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況となりました。また昨年はパネルメーカーの新規ライン需要が特別に大きかったこともあり、前年同期に比べて売上は減少しました。

HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社のベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前年同期に比べて売上は増加しました。

光学レンズは、デジタルカメラ向けレンズの出荷が再び増加傾向にあることに加え、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要が大幅に増加し、全体として前年同期に比べて売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ19.7%増の1,093億7千3百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ13.8%増の419億6千9百万円となりました。

ホトニクス部門

レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ9.6%減の46億2千5百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17.2%減の3億2千3百万円となりました。

アイケア分野

ビジョンケア部門

メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での価格競争により、国内全体の売上は前年同期に比べてほぼ同レベルとなりました。

メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大により堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格構成は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ12.8%増の569億1千1百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ10.3%増の104億2千2百万円となりました。

ヘルスケア部門

コンタクトレンズは、引き続き、継続的な新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。

眼内レンズ（IOL）は、軟性（ソフト）眼内レンズが国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ14.4%増の201億5千6百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ5.6%増の45億4千3百万円となりました。

その他の部門

当連結会計期間より、従来個別部門として区分しておりましたクリスタル部門およびサービス部門は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、重要性が低下したため、「その他の部門」として合わせて表示することといたしました。

クリスタル部門は、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービス部門は、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに売上は前年同期に比べて減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ71.2%減の6億3千1百万円、営業損失は1億1千5百万円となりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

日本

情報・通信分野で高精度製品の受注が拡大し、前連結会計年度に比べ売上増となりましたが、売上原価の増加に伴い減益となりました。メガネレンズでは、高付加価値製品の販売強化で前計年度に比べ売上増となりましたが、売上原価の増加に伴い減益となりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、10.4%増の1,350億7千1百万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、5.7%減の204億2千万円となりました。

北米

メガネレンズは、新製品の市場投入と高屈折率レンズ等の製品の高付加価値化を進めて堅調に推移しましたが、営業費用の増加に伴い、前連結会計期間に比べ減益となりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、7.5%増の181億1千4百万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、26.6%減の4億3千7百万円となりました。

欧州

メガネレンズは、新製品の市場投入と高屈折レンズ等の製品の高付加価値化を進めて堅調に推移し、特に最大市場のドイツの市況の回復が見られ売上増となりましたが、売上原価の増加に伴い減益となりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、24.4%増の227億2千万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、8.2%減の28億4千万円となりました。

アジア

エレクトロ-optics部門での主力な生産拠点においてフル稼働となり、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、69.6%増の157億9千1百万円、営業利益は、製造拠点のアジア地区への移転などにより、前中間連結会計期間に比べ、33.2%増の294億4千万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ、15.0%増の1,916億9千7百万円となり、国内売上高は1.0%増の892億7千万円、海外売上高は30.7%増の1,024億2千7百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、11.2%増の553億6千6百万円、経常利益は6.6%減の508億3千9百万円となりました。当中間純利益は13.9%増の443億9千8百万円と、売上高と併せて中間連結会計期間では過去最高となり、1株当たり中間純利益は、15円61銭増の103円08銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載の業績に基づいた税金等調整前中間純利益が571億5千3百万円(前年同期比67億8百万円増)、減価償却費は160億6千5百万円(前年同期比47億3千9百万円増)となり、490億8千3百万円(前年同期比15億2千2百万円増)の純収入となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心に、295億6千7百万円(前年同期比91億7千万円支出増)の純支出となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払額129億2千万円(前年同期比28億9千6百万円支出増)を中心に、50億1百万円(前年同期比47億1千6百万円支出増)の純支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ151億1千1百万円増加し、986億8千5百万円(前年同期比326億1千9百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	109,779	120.0
ホトニクス	4,702	96.4
ビジョンケア	57,263	115.0
ヘルスケア	4,176	121.0
その他	140	20.5
合計	176,062	117.2

（注） 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	94,131	116.5	12,727	182.0
ホトニクス	4,483	114.7	646	86.5
ビジョンケア	10,650	100.4	264	104.9
合計	109,264	114.6	13,638	170.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	109,373	119.7
ホトニクス	4,625	90.4
ビジョンケア	56,911	112.8
ヘルスケア	20,156	114.4
その他	631	28.8
合計	191,697	115.0

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の二つの部門が担当しており、当中間連結会計期間における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、73億4千2百万円であります。

エレクトロ-optics部門

(1) 研究開発の目的

既存事業領域及び新たな成長を担う新事業のための新製品・新技術の開発を進めております。

(2) 研究開発の主要課題

既存事業分野では、次世代リソグラフィー応用の微細加工技術、メモリーディスクの次世代磁気記録媒体技術の開発を課題としております。また新事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化シリコン単結晶基板を用いたパワーデバイス、小型ディスプレイ用の高速液晶エンジンの開発、光通信用の集積化モジュールの開発等を課題としております。

(3) 研究開発の成果

次世代リソグラフィー技術の分野では、低欠陥EUV用多層膜ブランクスおよび高精度高品質レチクルの試作・供給を開始しました。メモリーディスクでは、業界の技術ロードマップに従い、ポスト垂直磁気記録の次世代高密度磁気記録媒体技術にあたるパターンドメディアの基礎検討を行っております。

炭化シリコン技術では、単結晶基盤およびエピタキシャル基板を当社独自の製法で作製し、これを用いたパワーデバイスの開発を加速しました。高性能デバイスの実現により炭化シリコンパワーデバイスを用いたシステムの実用化が促進されると期待しております。小型ディスプレイ用高速液晶エンジンはデバイスの完成に伴いデバイスの事業化を目指して参ります。光通信関連は市場の回復に伴い光コンポーネントの本格的な需要を見込み、モジュールの用途拡大に向けた高性能な新製品（多チャンネル合分波器）を開発しました。

(4) 研究開発体制

既存事業分野では、各事業部の開発センター又は技術開発部等が、顧客に直結して研究開発を進めております。一方、新事業開発のための研究開発は事業開発部門が担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトを、競争力のあるコア技術を駆使して、開発の促進を図っております。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、ベンチャー企業への投資や買収を積極的に行っております。

なお、当部門の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、52億5千2百万円であります。

ビジョンケア部門

(1) 研究開発の目的

Vision Careに対する世界中の顧客満足度を高めるため、次のような研究開発の目的を掲げております。

眼鏡レンズ用新素材の開発

眼鏡レンズ用表面処理技術の開発

新しい設計思想に基づいたレンズの開発(累進レンズ・非球面レンズ)

機能レンズの開発

(2) 研究開発の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能として、より薄く軽く、安全性に富み、光学的に高い性能を持つ素材の開発、即ち新しいプラスチック材料の開発が主要課題であります。これに合わせ、素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、さらに機能的によりすぐれた新しいタイプのレンズ、特に累進レンズを設計開発することが、レンズ開発においても最も重要なテーマであります。

また機能を訴求する眼鏡レンズとして、偏光や調光、UVカット機能等を備えた眼鏡レンズの開発も課題としております。

(3) 研究開発の成果

若年層向けの新しいコンセプトのレンズとして、新設計により手元の視野をより見やすく改良したE Y A S素材によるRemarkを本年6月に発売いたしました。さらに、n1.5素材への展開も予定されています。また、両面複合累進の特長を生かした新コンセプトの累進レンズを開発中であり、近日発売の予定です。

機能レンズでは、本年5月、よりファッション性の優れた低濃度カラーの調光レンズSunTechMisty 2色を発売し、SunTechアイテムの拡充を行いました。

さらには、耐擦新規調光レンズの開発など、海外各地域のニーズに合わせた商品開発も進めております。

(4) 研究開発体制

研究開発体制をより充実したものとするため、日本を拠点とし、海外の生産技術部門との連携による、国内外の技術情報の共有化・統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っています。

顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化に加えて、多様化する顧客ニーズに対応した商品の早期実現を目指し、製品開発から生産技術開発、製造開発に至る一連の研究開発体制を、さらに充実させていきます。

なお、当部門の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、9億2百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長坂工場・八王子工場・熊本 工場(山梨県北杜市・東京都八 王子市・熊本県菊池郡大津町)	エレクトロオ プティクス	エレクトロニク ス製品製造設備 の合理化及び増 設	115	2,084	-	1,546	3,747	662

(注) 1.前連結会計年度末に計画していた設備計画の完了(平成18年9月30日)が含まれております。

2.帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおります。

3.帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール工場(シ ンガポール 共和国)	エレクト ロオプティ クス	エレクトロ ニクス製品製 造設備の合理 化及び増設	-	365	-	5,969	6,335	701
HOYA GLASS DISK VIETNUM LTD.	ベトナム工 場(ベトナム 社会主義 共和国・ハ ノイ市)	エレクト ロオプティ クス	エレクトロ ニクス製品製 造設備の合理 化及び増設	-	704	-	4,023	4,727	2,805

(注) 1.前連結会計年度末に計画していた設備計画の完了(平成18年9月30日)が含まれております。

2.帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおります。

3.帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年 月	完了予 定年月
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万 円)			
HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD	韓国工場(大韓民国・ 京畿道)	エレクトロ オプティクス	エレクトロニ クス製品製造設 備の合理化及び 増設	1,800	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 3月
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場(ベトナ ム社会主義共和国・ハ ノイ市)	エレクトロ オプティクス	エレクトロニ クス製品製造設 備の合理化及び 増設	5,400	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

(注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。

2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

(平成14年10月21日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,302	4,702
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,120,800	1,880,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,918	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,918 資本組入額 : 959	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 1個の本新株予約権の一部の行使は認めない。</p> <p>2. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3. 本新株予約権者が以下のいずれかの事項に該当する場合、本新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。</p> <p>(1) 本新株予約権者が、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。)の取締役または社員を任期満了前に退任もしくは定年前に退職したとき。</p> <p>(2) 本新株予約権者が、当社または当社の関係会社の取締役または社員を、任期満了により退任し、もしくは定年退職した後以下いずれかの者の役員または社員もしくは業務受託者となったとき。</p> <p>() 当社または当社の関係会社が製造もしくは販売する商品と市場において競合する商品を製造・販売もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>() 当社または当社の関係会社が提供する役務と市場において競合する役務を提供もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(3) 本新株予約権者が、当社または当社関係会社に対して訴訟を提訴したとき。</p> <p>(4) 本新株予約権者が、当社もしくは当社関係会社の社内規程(就業規則を含む、以下「社内規程等」という。)に違反し、当社取締役会が決定した懲戒を受けたときまたは当社もしくは当社関係会社を懲戒免職されたとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(平成15年5月23日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,673	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,673 資本組入額 : 837	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成15年6月20日定時株主総会決議
(平成15年11月27日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,450	1,384
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000	553,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,438	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,438 資本組入額 : 1,219	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月18日定時株主総会決議
 (平成16年11月25日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,470	1,423
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588,000	569,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,713	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,713 資本組入額 : 1,357	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役 会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月17日定時株主総会決議
 (平成17年12月22日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,225	2,225
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	890,000	890,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続は認めない。 3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。 4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議

(平成18年10月19日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	1,952
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	780,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	4,750
新株予約権の行使期間	-	平成19年10月1日から 平成28年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375
新株予約権の行使の条件	-	上記「(平成17年12月 22日取締役会決議)」 と同条件であります。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同上
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,898

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	314,910	7.23
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	233,102	5.35
ザチエスマンハットン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	154,216	3.54
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	146,585	3.36
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (505103) (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	137,911	3.17
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	115,306	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100,001	2.29
山中 衛	東京都練馬区	90,197	2.07
ザチェ - スマンハットンバン ク385036 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N.Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	85,435	1.96
ザチエスマンハットンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	77,714	1.78
計	-	1,455,379	33.45

(注1) 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等から、平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で279,766百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等

住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA90071, U.S.A他
保有株券等の数 株式 27,976,610株
株券等保有割合 6.43%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,196,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 430,733,600	4,307,336	-
単元未満株式	普通株式 87,120	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,307,336	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれておりません。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HOYA株式会社	東京都新宿区中落合二丁目7番5号	4,196,300	-	4,196,300	0.96
計	-	4,196,300	-	4,196,300	0.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,990	4,680	4,340	4,140	4,480	4,450
最低(円)	4,530	4,240	3,550	3,540	3,940	4,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		131,304		98,685		83,574	
2. 受取手形及び 売掛金	2	77,485		91,179		78,380	
3. たな卸資産		38,670		45,432		41,178	
4. その他		12,943		22,655		10,653	
貸倒引当金		1,440		1,224		1,512	
流動資産合計		258,963	66.1	256,728	61.5	212,273	58.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		26,321		30,611		29,548	
(2) 機械装置及び 運搬具		50,528		73,328		58,493	
(3) その他		29,780		30,445		32,561	
有形固定資産合 計		106,630	27.2	134,386	32.2	120,603	33.4
2. 無形固定資産		5,701	1.4	5,851	1.4	7,424	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		20,188		20,669		21,419	
貸倒引当金		309		274		295	
投資その他の資 産合計		19,879	5.1	20,395	4.9	21,123	5.8
固定資産合計		132,210	33.7	160,633	38.5	149,152	41.3
繰延資産		594	0.2	-	-	111	0.0
資産合計		391,768	100.0	417,361	100.0	361,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		27,580		30,228		28,070	
2. コマーシャル・ペーパー		-		7,497		-	
3. 未払法人税等		11,937		15,219		14,342	
4. 賞与引当金		4,072		4,134		4,207	
5. 役員賞与引当金		-		33		-	
6. その他		39,908		35,620		32,685	
流動負債合計		83,499	21.3	92,734	22.2	79,305	21.9
固定負債							
1. 特別修繕引当金		748		662		619	
2. その他		1,427		1,274		1,211	
固定負債合計		2,176	0.6	1,936	0.5	1,831	0.5
負債合計		85,676	21.9	94,671	22.7	81,137	22.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		901	0.2	-	-	919	0.3
(資本の部)							
資本金		6,264	1.6	-	-	6,264	1.7
資本剰余金		15,898	4.1	-	-	15,898	4.4
利益剰余金		297,127	75.8	-	-	266,345	73.7
その他有価証券評価 差額金		71	0.0	-	-	110	0.0
為替換算調整勘定		6,830	1.7	-	-	7,142	2.0
自己株式		7,340	1.9	-	-	16,279	4.5
資本合計		305,191	77.9	-	-	279,480	77.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		391,768	100.0	-	-	361,537	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,264		-	-
2. 資本剰余金		-	-	15,898		-	-
3. 利益剰余金		-	-	297,696		-	-
4. 自己株式		-	-	15,521		-	-
5. 自己株式申込証拠 金		-	-	16		-	-
株主資本合計		-	-	304,353	72.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	7		-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	16,658		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,651	4.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,685	0.4	-	-
純資産合計		-	-	322,690	77.3	-	-
負債純資産合計		-	-	417,361	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			166,738	100.0		191,697	100.0		344,228	100.0
売上原価			84,363	50.6		95,656	49.9		172,033	50.0
売上総利益			82,374	49.4		96,040	50.1		172,194	50.0
販売費及び一般管理費	1		32,579	19.5		40,674	21.2		71,098	20.7
営業利益			49,795	29.9		55,366	28.9		101,095	29.4
営業外収益										
1. 受取利息		974			1,219			1,788		
2. 為替差益		1,766			-			242		
3. 持分法による投資利益		1,776			-			1,285		
4. その他		1,062	5,579	3.3	769	1,989	1.0	1,552	4,869	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		70			36			142		
2. 売上割引		335			377			706		
3. 為替差損		-			4,360			-		
4. 持分法による投資損失		-			838			-		
5. その他		529	934	0.6	903	6,515	3.4	1,478	2,327	0.7
経常利益			54,439	32.6		50,839	26.5		103,637	30.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	42			9,606			109		
2. 営業譲渡益		1,188			-			1,655		
3. その他		253	1,484	0.9	502	10,108	5.3	624	2,389	0.7
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	216			2,658			625		
2. 環境整備費		3,538			740			3,725		
3. 退職加算金	4	1,143			99			1,688		
4. 減損損失	5	127			81			1,232		
5. 工場閉鎖損失	6	-			-			522		
6. その他		452	5,478	3.3	214	3,794	2.0	865	8,660	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益			50,445	30.2		57,153	29.8		97,367	28.3
法人税、住民税及び事業税		12,515			13,347			22,249		
法人税等調整額		1,122	11,392	6.8	647	12,699	6.6	511	21,738	6.3
少数株主利益			68	0.0		55	0.0		9	0.0
中間(当期)純利益			38,985	23.4		44,398	23.2		75,620	22.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,898		15,898
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,898		15,898
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			268,255		268,255
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		38,985	38,985	75,620	75,620
利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,024		23,398	
2. 取締役賞与		65		65	
3. 自己株式消却額		-		53,180	
4. 自己株式処分差損		22		871	
5. その他減少高		-	10,112	13	77,529
利益剰余金中間期末 (期末)残高			297,127		266,345

【中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,264	15,898	266,345	16,279	-	272,228
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注1）			12,918			12,918
取締役賞与金（注2）			64			64
中間純利益			44,398			44,398
自己株式の取得				5		5
自己株式の処分			353	764		410
在外連結子会社の会計基準変更に伴う 変動額（注3）			290			290
その他（注4）					16	16
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	31,350	758	16	32,125
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,264	15,898	297,696	15,521	16	304,353

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	110	7,142	7,252	919	280,400
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					12,918
取締役賞与金（注2）					64
中間純利益					44,398
自己株式の取得					5
自己株式の処分					410
在外連結子会社の会計基準変更に伴う 変動額（注3）					290
その他（注4）					16
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）	117	9,516	9,399	765	10,165
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	117	9,516	9,399	765	42,290
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7	16,658	16,651	1,685	322,690

（注1）平成18年5月の取締役会決議における利益処分項目であります。

（注2）連結子会社における平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

（注3）一部の在外連結子会社において、機能通貨を現地通貨から米国ドルないし日本円に変更したことによるものであります。

（注4）払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		50,445	57,153	97,367
2. 減価償却費		11,326	16,065	26,251
3. 環境整備費		3,538	740	3,725
4. 退職加算金		1,143	99	1,688
5. 減損損失		127	81	1,232
6. 営業譲渡益		1,188	-	1,655
7. 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		209	341	234
8. その他引当金の増加 額		359	25	354
9. 受取利息及び受取配 当金		979	1,238	1,794
10. 支払利息		70	36	142
11. 為替差益()又は 差損		347	3,329	598
12. 持分法による投資利 益()又は損失		1,776	838	1,285
13. 固定資産売却益		42	9,606	109
14. 固定資産処分損		216	2,658	625
15. 投資有価証券評価損		-	7	13
16. 取締役賞与の支払額		65	64	65
17. その他		710	1,833	2,943
18. 売上債権の増加額		3,738	11,509	4,041
19. たな卸資産の増加額		2,174	3,329	2,546
20. その他流動資産の増 加額()又は減少額		681	1,392	2,097
21. 仕入債務の増加額		3,728	1,096	3,643
22. 未払消費税等の増加 額又は減少額()		1,151	289	662
23. その他流動負債の増 加額又は減少額 ()		3,326	1,643	1,757
小計		57,286	60,624	124,755

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
24. 利息及び配当金の受取額		1,019	1,207	1,865
25. 利息の支払額		59	25	112
26. 環境整備費の支払額		-	1,673	1,165
27. 退職加算金の支払額		-	253	1,241
28. 法人税等の支払額		10,684	10,796	18,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,561	49,083	105,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		20,638	27,663	47,741
2. 有形固定資産の売却による収入		156	575	266
3. 投資有価証券の取得による支出		-	204	2,069
4. 投資有価証券の売却による収入		-	30	-
5. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	908	337
6. 営業譲渡による収入		1,400	-	2,230
7. その他投資に関する支出		1,430	1,881	4,632
8. その他投資に関する収入		114	486	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,397	29,567	52,012

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入金の借入及 び返済による収入及 び支出()(純額)		207	7,497	207
2. 自己株式の取得及び 売却による支出 ()及び収入(純 額)		516	423	62,176
3. 親会社による配当金 の支払額		10,024	12,920	23,402
4. その他		1	2	1
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		9,717	5,001	85,787
現金及び現金同等物に 係る換算差額		983	596	2,645
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		18,430	15,111	29,300
現金及び現金同等物の 期首残高		112,874	83,574	112,874
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	131,304	98,685	83,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、60社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から新規設立により在外子会社2社を連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数は、64社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から新規設立により在外子会社1社及び買収により在外子会社1社を連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数は、62社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社1社が増加しております。</p> <p>また、連結の範囲内で当社への吸収合併により国内子会社1社、清算により在外子会社1社が減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノロジーグラス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ㈱</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ㈱</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する5社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、連結子会社60社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、中間連結財務諸表の作成に当たって、第2四半期連結決算日(9月30日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、連結子会社64社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、中間連結財務諸表の作成に当たって、第2四半期連結決算日(9月30日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社62社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (ロ) 無形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約52.7%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具5~10年であります。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約63.1%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具3~10年であります。</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約66.4%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具5~10年であります。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。	同左	同左
	一般債権 貸倒実績率法によっております。		
(ロ) 賞与引当金	貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。		
(ハ) 役員賞与引当金	従業員に対する賞与の支給にあてため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
		役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	
(ニ) 特別修繕引当金	連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。	同左	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用すべき金融商品はありません。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ 有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>ハ 同左</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建借入金</p> <p>ハ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>(ロ) 中間連結決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間連結決算における当社及び国内子会社の税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は321,005百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロ - の「環境整備費」及び「退職加算金」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含まれている「環境整備費」は1,101百万円であり、「退職加算金」は725百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">175,390</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">196,198</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">181,818</p>
<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形</p>	<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 2,056</p>	<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p>
<p>3. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業上の取引先40件 1,637</p> <p>当社グループの従業員 2</p> <p>9名</p> <hr/> <p>計 1,640</p>	<p>3. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業上の取引先56件 2,699</p> <p>当社グループの従業員 3</p> <p>1名</p> <hr/> <p>計 2,702</p>	<p>3. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業上の取引先49件 2,206</p> <p>当社グループの従業員 3</p> <p>6名</p> <hr/> <p>計 2,210</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,477</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,344</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,804	貸倒引当金繰入額	138	給料手当及び賞与	8,477	賞与引当金繰入額	1,442	支払手数料	3,344	研究開発費	5,061	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,730</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,595</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,114</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,730	貸倒引当金繰入額	104	給料手当及び賞与	9,595	賞与引当金繰入額	1,384	役員賞与引当金繰入額	33	支払手数料	5,114	研究開発費	5,166	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,370</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,498</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,089</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,057	貸倒引当金繰入額	161	給料手当及び賞与	18,082	賞与引当金繰入額	3,370	支払手数料	7,498	研究開発費	11,089
広告宣伝費	3,804																																							
貸倒引当金繰入額	138																																							
給料手当及び賞与	8,477																																							
賞与引当金繰入額	1,442																																							
支払手数料	3,344																																							
研究開発費	5,061																																							
広告宣伝費	4,730																																							
貸倒引当金繰入額	104																																							
給料手当及び賞与	9,595																																							
賞与引当金繰入額	1,384																																							
役員賞与引当金繰入額	33																																							
支払手数料	5,114																																							
研究開発費	5,166																																							
広告宣伝費	8,057																																							
貸倒引当金繰入額	161																																							
給料手当及び賞与	18,082																																							
賞与引当金繰入額	3,370																																							
支払手数料	7,498																																							
研究開発費	11,089																																							
<p>2. 固定資産売却益</p> <p>機械装置41百万円及びその他有形固定資産1百万円の売却益であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益</p> <p>土地9,575百万円、機械装置及び運搬具25百万円及びその他有形固定資産4百万円の売却益であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具86百万円及びその他有形固定資産22百万円の売却益であります。</p>																																						
<p>3. 環境整備費</p> <p>工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	<p>3. 環境整備費</p> <p>同左</p>	<p>3. 環境整備費</p> <p>同左</p>																																						
<p>4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置121百万円、建物83百万円及びその他有形固定資産12百万円の処分損であります。</p>	<p>4. 固定資産処分損</p> <p>無形固定資産2,401百万円、機械装置及び運搬具167百万円、建物及び構築物60百万円及びその他有形固定資産28百万円の処分損であります。</p>	<p>4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置及び運搬具272百万円、建物及び構築物229百万円及びその他有形固定資産122百万円の処分損であります。</p>																																						
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <p>(1) クリスタル部門における東京スタジオおよび旧武蔵工場等</p>																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリスタル部 部門における武蔵工場(埼玉 県入間市) 等</td> <td>クリスタル 製造設備等</td> <td>機械装置・工 具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品123百万円、その他4百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	クリスタル部 部門における武蔵工場(埼玉 県入間市) 等	クリスタル 製造設備等	機械装置・工 具器具備品等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル 製造設備等</td> <td>工具器具備 品・建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品32百万円、建物及び構築物32百万円、その他16百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製造設備等	工具器具備 品・建物及び 構築物等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市 埼玉県入間市 等</td> <td>クリスタル 製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具586百万円、建物及び構築物159百万円及びその他117百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市 埼玉県入間市 等	クリスタル 製造設備等	機械装置等																				
場 所	用 途	種 類																																						
クリスタル部 部門における武蔵工場(埼玉 県入間市) 等	クリスタル 製造設備等	機械装置・工 具器具備品等																																						
場 所	用 途	種 類																																						
東京都昭島市	クリスタル 製造設備等	工具器具備 品・建物及び 構築物等																																						
場 所	用 途	種 類																																						
東京都昭島市 埼玉県入間市 等	クリスタル 製造設備等	機械装置等																																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 工場閉鎖損失</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 工場閉鎖損失</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2) 本社部門における賃貸資産</p> <table border="1" data-bbox="994 405 1353 465"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(368百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております</p> <p>6. 工場閉鎖損失</p> <p>クリスタル部門の武蔵工場を閉鎖することに伴う損失額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都町田市	賃貸	土地
場 所	用 途	種 類						
東京都町田市	賃貸	土地						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				
普通株式(注)	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357
合計	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加1,321株

単元未満株式の買増請求による減少171株

ストックオプション行使による減少206,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	12,918	30	平成18年3月31日	平成18年5月26日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	12,924	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 131,304 現金及び現金同等物 131,304	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 98,685 現金及び現金同等物 98,685	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 83,574 現金及び現金同等物 83,574
2. 重要な非資金取引	2. 重要な非資金取引	2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 53,180百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,686	1,803	5,489	減価償却累計額相当額	2,372	1,164	3,537	減損損失累計額相当額	-	203	203	中間連結会計期間末残高相当額	1,313	435	1,749		(百万円)	1年以内	700	1年超	1,048	合計	1,749	リース資産減損勘定の残高	122	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">910</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,261	1,927	4,188	減価償却累計額相当額	932	910	1,843	減損損失累計額相当額	3	24	27	中間連結会計期間末残高相当額	1,325	992	2,317		(百万円)	1年以内	704	1年超	1,636	合計	2,340	リース資産減損勘定の残高	22	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,484	2,084	5,568	減価償却累計額相当額	2,397	1,138	3,535	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	1,086	946	2,032		(百万円)	1年以内	832	1年超	1,200	合計	2,032	リース資産減損勘定の残高	-
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	3,686	1,803	5,489																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,372	1,164	3,537																																																																																																					
減損損失累計額相当額	-	203	203																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	1,313	435	1,749																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年以内	700																																																																																																							
1年超	1,048																																																																																																							
合計	1,749																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	122																																																																																																							
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,261	1,927	4,188																																																																																																					
減価償却累計額相当額	932	910	1,843																																																																																																					
減損損失累計額相当額	3	24	27																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	1,325	992	2,317																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年以内	704																																																																																																							
1年超	1,636																																																																																																							
合計	2,340																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	22																																																																																																							
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	3,484	2,084	5,568																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,397	1,138	3,535																																																																																																					
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																																																					
期末残高相当額	1,086	946	2,032																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年以内	832																																																																																																							
1年超	1,200																																																																																																							
合計	2,032																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p>	支払リース料	449	リース資産減損勘定の取崩額	48	減価償却費相当額	449	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p>	支払リース料	374	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	371	減損損失	6	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p>	支払リース料	896	リース資産減損勘定の取崩額	170	減価償却費相当額	725	減損損失	-
支払リース料	449																									
リース資産減損勘定の取崩額	48																									
減価償却費相当額	449																									
減損損失	-																									
支払リース料	374																									
リース資産減損勘定の取崩額	2																									
減価償却費相当額	371																									
減損損失	6																									
支払リース料	896																									
リース資産減損勘定の取崩額	170																									
減価償却費相当額	725																									
減損損失	-																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	159	327	167
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	159	327	167

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	-
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,117
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	261
投資事業有限責任組合等への出資金	317
その他	414
計	993

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,692	1,685	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,692	1,685	7

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債等	-
社債	-
その他	-
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,123
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	882
投資事業有限責任組合等への出資金	264
その他	-
計	1,146

(前連結会計年度)

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,692	1,874	181
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,692	1,874	181

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	-
(2) 関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,104
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	802
投資事業有限責任組合等への出資金	279
計	1,081

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	91,352	5,117	50,457	17,621	1,240	948	166,738	-	166,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	140	4	0	17	2,355	3,121	(3,121)	-
計	91,956	5,258	50,462	17,621	1,257	3,303	169,859	(3,121)	166,738
営業費用	55,084	4,867	41,008	13,318	1,521	2,971	118,772	(1,829)	116,942
営業利益又は営業損失()	36,872	390	9,453	4,302	263	331	51,087	(1,292)	49,795

	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	情報・通信		アイケア		その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,373	4,625	56,911	20,156	631	191,697	-	191,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	123	0	0	1,373	1,702	(1,702)	-
計	109,580	4,748	56,910	20,156	2,004	193,400	(1,702)	191,697
営業費用	67,611	4,424	46,487	15,612	2,120	136,256	74	136,331
営業利益又は営業損失()	41,969	323	10,422	4,543	115	57,144	(1,777)	55,366

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランク、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,340百万円、当中間連結会計期間1,702百万円、前連結会計年度2,629百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

4. 当連結会計期間より、事業区分並びに主要製品及び役務につき(注)2のように変更しております。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分別示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービ ス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,373	4,625	56,911	20,156	265	366	191,697	-	191,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	123	0	0	7	1,365	1,702	(1,702)	-
計	109,580	4,748	56,910	20,156	272	1,732	193,400	(1,702)	191,697
営業費用	67,611	4,424	46,487	15,612	602	1,518	136,256	74	136,331
営業利益又は営業損失()	41,969	323	10,422	4,543	329	214	57,144	(1,777)	55,366

(注)1. 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービ ス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	190,551	10,092	104,456	35,483	1,864	1,777	344,228	-	344,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	246	0	0	33	4,333	5,357	(5,357)	-
計	191,296	10,339	104,457	35,483	1,898	6,111	349,585	(5,357)	344,228
営業費用	116,434	9,405	84,088	28,624	2,052	5,464	246,068	(2,936)	243,132
営業利益又は営業損失()	74,862	933	20,369	6,859	154	646	103,516	(2,421)	101,095

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	122,307	16,856	18,263	9,310	166,738	-	166,738
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10,820	99	246	55,456	66,622	(66,622)	-
計	133,127	16,956	18,510	64,767	233,360	(66,622)	166,738
営業費用	111,482	16,360	15,415	42,663	185,922	(68,979)	116,942
営業利益	21,644	595	3,094	22,103	47,438	2,356	49,795

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	135,071	18,114	22,720	15,791	191,697	-	191,697
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,707	146	524	78,588	92,966	(92,966)	-
計	148,778	18,260	23,244	94,380	284,664	(92,966)	191,697
営業費用	128,358	17,823	20,404	64,940	231,526	(95,194)	136,331
営業利益	20,420	437	2,840	29,440	53,138	2,228	55,366

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	244,998	35,471	39,231	24,526	344,228	-	344,228
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	23,900	221	683	120,813	145,618	(145,618)	-
計	268,898	35,692	39,914	145,340	489,846	(145,618)	344,228
営業費用	230,413	34,606	33,366	97,225	395,612	(152,479)	243,132
営業利益	38,484	1,086	6,548	48,114	94,234	6,861	101,095

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域...北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等

（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,188百万円、当中間連結会計期間1,521百万円、前連結会計年度2,317百万円であり、その主なものは、当社の本部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,262	19,259	38,821	6	78,350
連結売上高（百万円）					166,738
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	11.5	23.3	0.0	47.0

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,363	23,809	56,248	5	102,427
連結売上高（百万円）					191,697
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	12.4	29.3	0.0	53.4

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,673	41,200	85,988	859	170,722
連結売上高（百万円）					344,228
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	12.0	25.0	0.2	49.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等

（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,738.40円	1株当たり純資産額	745.06円	1株当たり純資産額	648.87円
1株当たり中間純利益	349.90円	1株当たり中間純利益	103.08円	1株当たり純利益	171.71円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	348.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	102.67円	潜在株式調整後1株当たり純利益	171.08円
		<p>当社は、平成17年11月15日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	684.60円	1株当たり純資産額	623.59円
		1株当たり純利益	87.47円	1株当たり純利益	144.71円
		潜在株式調整後1株当たり純利益	87.20円	潜在株式調整後1株当たり純利益	144.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	38,985	44,398	75,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	65
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(65)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	38,985	44,398	75,554
期中平均株式数(千株)	111,415	430,713	440,007
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	349	1,716	1,624
(うち新株予約権)	(349)	(1,716)	(1,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1.株式の分割 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行致しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 337,047,015株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年11月15日をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき4株の割合をもって分割致しました。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報および前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 684.60 円 1株当たり中間純利益 87.47 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 87.20 円</p> <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 563.08 円 1株当たり中間純利益 74.73 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.55 円</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 623.59 円 1株当たり当期純利益 144.71 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 144.38 円</p>	<p>1.ストックオプションの付与 当社は、平成18年10月19日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、当社取締役及び執行役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。</p> <p>(1)発行した新株予約権の数 1,952個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 780,800個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 4,750円</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 4,750円 資本組入額 2,375円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成28年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の発行価額の総額 3,708百万円</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況の明細表に記載のとおりであります。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>2. 自己株式の取得 当社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を決議し、次のとおり取得致しました。</p> <p>(1)取得期間 平成17年11月15日から 平成17年12月1日まで</p> <p>(2)取得株数 15,686,800株</p> <p>(3)取得総額 63,999,973,000円</p> <p>(4)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>2. 企業結合等関係 (1)取引の概要及び目的 当社は、平成18年7月28日の当社代表執行役の決定により、平成18年10月1日付で、コンタクトレンズ製造部門を会社分割し、当社の全額出資子会社でありますHOYAヘルスケア株式会社に承継いたしました。</p> <p>HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの小売販売事業を展開しておりますが、コンタクトレンズの製造部門を同社が承継することにより、市場のニーズを迅速かつ効率的に製品の製造開発に反映し、HOYAグループとしてより効率的な事業運営体制の構築を目的とします。</p> <p>(2)株式の割当て 本分割は、当社の全額出資子会社を承継会社としており、本分割にあたり新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(3)当社の新株予約権に関する取扱い 当社の新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるものとして承継会社の新株予約権は交付しません。</p> <p>(4)会計処理の概要 本分割は、企業結合に係る会計基準上の分類において、共通支配下の取引となるため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、また、承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上されます。</p> <p>当該会計処理が、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5)企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,075百万円	固定資産	595百万円	資産計	1,670百万円	流動負債	68百万円	負債計	68百万円	
流動資産	1,075百万円											
固定資産	595百万円											
資産計	1,670百万円											
流動負債	68百万円											
負債計	68百万円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		32,361		16,907		22,990	
2.受取手形	2	9,042		7,787		7,485	
3.売掛金		57,109		68,262		56,738	
4.たな卸資産		17,949		18,059		16,898	
5.未収入金		7,321		18,798		6,221	
6.その他		10,029		6,224		6,070	
貸倒引当金		704		380		723	
流動資産合計		133,109	57.4	135,658	57.4	115,683	52.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		8,714		9,350		8,762	
(2)機械装置		17,253		17,118		15,595	
(3)その他		12,798		13,914		15,042	
計		38,765	16.7	40,383	17.0	39,400	18.0
2.無形固定資産		3,430	1.5	1,626	0.7	3,348	1.5
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		46,695		49,902		49,902	
(2)その他		9,858		9,046		10,858	
貸倒引当金		149		112		130	
計		56,404	24.4	58,835	24.9	60,630	27.7
固定資産合計		98,600	42.6	100,845	42.6	103,379	47.2
資産合計		231,710	100.0	236,504	100.0	219,063	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		544		668		548	
2. 買掛金		24,007		23,146		22,118	
3. 関係会社短期借入金		-		54,409		52,674	
4. コマーシャル・ペーパー		-		7,497		-	
5. 未払法人税等		7,853		10,873		8,713	
6. 賞与引当金		2,796		2,703		2,909	
7. その他		31,769		34,220		35,869	
流動負債合計			66,971 28.9		133,519 56.4		122,835 56.1
固定負債							
1. 特別修繕引当金		743		642		602	
2. その他		1		12		26	
固定負債合計			744 0.3		655 0.3		628 0.3
負債合計			67,716 29.2		134,174 56.7		123,464 56.4
(資本の部)							
資本金			6,264 2.7		- -		6,264 2.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,898		-		15,898	
資本剰余金合計			15,898 6.9		- -		15,898 7.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,566		-		1,566	
2. 任意積立金		124,373		-		124,373	
3. 中間未処分利益		23,159		-		-	
4. 当期未処理損失		-		-		36,334	
利益剰余金合計			149,100 64.3		- -		89,606 40.9
その他有価証券評価 差額金			70 0.0		- -		109 0.0
自己株式			7,340 3.1		- -		16,279 7.4
資本合計			163,994 70.8		- -		95,598 43.6
負債資本合計			231,710 100.0		- -		219,063 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,264	2.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	15,898		-	-
資本剰余金合計		-	-	15,898	6.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,566		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	438		-	-
固定資産圧縮積立 金		-	-	592		-	-
別途積立金		-	-	-		-	-
繰越利益剰余金		-	-	93,083		-	-
利益剰余金合計		-	-	95,680	40.5	-	-
4. 自己株式		-	-	15,521	6.6	-	-
5. 自己株式申込証拠金		-	-	16	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	102,337	43.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	7	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	7	0.0	-	-
純資産合計		-	-	102,330	43.3	-	-
負債純資産合計		-	-	236,504	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			122,137	100.0		138,117	100.0		248,195	100.0
売上原価			87,410	71.6		104,121	75.4		182,334	73.5
売上総利益			34,727	28.4		33,996	24.6		65,861	26.5
販売費及び一般管理費			18,115	14.8		19,381	14.0		36,114	14.5
営業利益			16,611	13.6		14,614	10.6		29,746	12.0
営業外収益	1		9,026	7.4		9,752	7.1		15,972	6.4
営業外費用	2		71	0.1		2,873	2.1		929	0.4
経常利益			25,566	20.9		21,494	15.6		44,788	18.0
特別利益	3		1,214	1.0		10,069	7.3		1,271	0.5
特別損失	4 6		5,232	4.3		3,201	2.4		9,806	3.9
税引前中間(当期)純利益			21,548	17.6		28,362	20.5		36,254	14.6
法人税、住民税及び事業税		8,397			9,341			14,240		
法人税等調整額		1,002	7,395	6.0	324	9,016	6.5	48	14,192	5.7
中間(当期)純利益			14,152	11.6		19,345	14.0		22,062	8.9
前期繰越利益			9,029			-			9,029	
自己株式処分差損			22			-			871	
自己株式消却額			-			-			53,180	
中間配当額			-			-			13,373	
中間(当期)未処分利益			23,159			-			-	
中間(当期)未処理損失			-			-			36,334	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	自己株式 申込 証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計			
						特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,264	15,898	-	15,898	1,566	392	640	123,341	36,334	89,606	16,279	-	95,489
中間会計期間中 の変動額													
特別償却準備金 の取崩し （注1）						133			133	-			-
特別償却準備金 の繰入れ （注1）						180			180	-			-
固定資産圧縮積 立金の取崩し （注1）							48		48	-			-
別途積立金の取 崩し（注1）								123,341	123,341	-			-
剰余金の配当 （注1）									12,918	12,918			12,918
中間純利益									19,345	19,345			19,345
自己株式の取得											5		5
自己株式の処分									353	353	764		410
その他（注2）												16	16
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）													
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	46	48	123,341	129,417	6,073	758	16	6,847
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,264	15,898	-	15,898	1,566	438	592	-	93,083	95,680	15,521	16	102,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	109	109	95,598
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注1)			-
特別償却準備金の繰入れ (注1)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注1)			-
別途積立金の取崩し(注1)			-
剰余金の配当(注1)			12,918
中間純利益			19,345
自己株式の取得			5
自己株式の処分			410
その他(注2)			16
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	116	116	116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	116	116	6,731
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7	7	102,330

(注1) 平成18年5月の取締役会決議による利益処分項目であります。

(注2) 払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法及び最終仕入 原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は、建物10~50年、 機械装置5~10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソ フトウェアの社内における利用可能期 間は5年であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用すべき金融商品はありません。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ 有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当中間会計期間には、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ハ 有効性評価の方法...当中間会計期間はデリバティブ取引は行っていないため、ヘッジ有効性の評価は実施していません。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当事業年度には、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ハ 有効性評価の方法...当事業年度はデリバティブ取引は行っていないため、ヘッジ有効性の評価は実施していません。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い 中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,330百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">103,578</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">100,408</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">100,219</p>
<p>2.中間会計期間末日満期手形</p>	<p>2.中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 984</p>	<p>2.期末日満期手形</p>
<p>3.債務保証</p>	<p>3.債務保証</p> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当社グループの従業員 3</p> <p>1名</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>計 3</p>	<p>3.債務保証</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> </table>	受取利息	146	受取配当金	4,539	受取手数料	3,180	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> </tr> </table>	受取利息	308	受取配当金	3,882	受取手数料	5,210	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,883</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,395</td> </tr> </table>	受取利息	346	受取配当金	5,883	受取手数料	8,395									
受取利息	146																												
受取配当金	4,539																												
受取手数料	3,180																												
受取利息	308																												
受取配当金	3,882																												
受取手数料	5,210																												
受取利息	346																												
受取配当金	5,883																												
受取手数料	8,395																												
<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	支払利息	6	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> </table>	為替差損	1,674	支払利息	977	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table>	支払利息	747																			
支払利息	6																												
為替差損	1,674																												
支払利息	977																												
支払利息	747																												
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table>	営業譲渡益	1,188	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">9,593</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">土地9,575百万円、機械装置17百万円及びその他有形固定資産0百万円の売却益であります。</td> </tr> </table>	固定資産売却益	9,593	土地9,575百万円、機械装置17百万円及びその他有形固定資産0百万円の売却益であります。		<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table>	営業譲渡益	987																			
営業譲渡益	1,188																												
固定資産売却益	9,593																												
土地9,575百万円、機械装置17百万円及びその他有形固定資産0百万円の売却益であります。																													
営業譲渡益	987																												
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境整備費</td> <td style="text-align: right;">3,538</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </table>	環境整備費	3,538	退職加算金	1,024	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">無形固定資産1,862百万円、機械装置149百万円、その他有形固定資産72百万円の処分損であります。</td> </tr> <tr> <td>環境整備費</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </table>	固定資産処分損	2,084	無形固定資産1,862百万円、機械装置149百万円、その他有形固定資産72百万円の処分損であります。		環境整備費	740	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>環境整備費</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> </tr> </table>	抱合せ株式消滅差損	2,132	環境整備費	3,725													
環境整備費	3,538																												
退職加算金	1,024																												
固定資産処分損	2,084																												
無形固定資産1,862百万円、機械装置149百万円、その他有形固定資産72百万円の処分損であります。																													
環境整備費	740																												
抱合せ株式消滅差損	2,132																												
環境整備費	3,725																												
<p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,281	無形固定資産	418	<p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,076	無形固定資産	388	<p>5. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,217</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,217	無形固定資産	1,347															
有形固定資産	4,281																												
無形固定資産	418																												
有形固定資産	4,076																												
無形固定資産	388																												
有形固定資産	9,217																												
無形固定資産	1,347																												
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリスタル部</td> <td>クリスタル</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>門における武蔵工場(埼玉県入間市)等</td> <td>製造設備等</td> <td>等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品123百万円、その他4百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	クリスタル部	クリスタル	工具器具備品	門における武蔵工場(埼玉県入間市)等	製造設備等	等	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル</td> <td>工具器具備品、建物等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>製造設備等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品32百万円、建物32百万円、その他16百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル	工具器具備品、建物等		製造設備等		<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <p>(1)クリスタル部門における東京スタジオ及び旧武蔵工場等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間市</td> <td>製造設備等</td> <td>等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置432百万円、建物153百万円、熔解炉153百万円及びその他123百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル	機械装置等	埼玉県入間市	製造設備等	等
場 所	用 途	種 類																											
クリスタル部	クリスタル	工具器具備品																											
門における武蔵工場(埼玉県入間市)等	製造設備等	等																											
場 所	用 途	種 類																											
東京都昭島市	クリスタル	工具器具備品、建物等																											
	製造設備等																												
場 所	用 途	種 類																											
東京都昭島市	クリスタル	機械装置等																											
埼玉県入間市	製造設備等	等																											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>(2) 本社部門における賃貸資産</p> <table border="1" data-bbox="994 405 1353 465"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃 貸</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(368百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格を基に測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都町田市	賃 貸	土 地
場 所	用 途	種 類						
東京都町田市	賃 貸	土 地						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357
合計	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加1,321株

単元未満株式の買増請求による減少171株

ストックオプション行使による減少206,400株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,067	668	2,735	減価償却累計額相当額	1,457	423	1,881	減損損失累計額相当額	-	203	203	中間会計期間末残高相当額	610	41	651		(百万円)	1年以内	286	1年超	364	合計	651	リース資産減損勘定の残高	122		(百万円)	支払リース料	160	リース資産減損勘定の取崩額	48	減価償却費相当額	160	減損損失	-	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,689	661	2,350	減価償却累計額相当額	496	167	664	減損損失累計額相当額	3	24	27	中間会計期間末残高相当額	1,189	469	1,658		(百万円)	1年以内	471	1年超	1,209	合計	1,681	リース資産減損勘定の残高	22		(百万円)	支払リース料	213	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	211	減損損失	6	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,847	228	2,075	減価償却累計額相当額	1,373	192	1,566	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	473	35	508		(百万円)	1年以内	266	1年超	242	合計	508	リース資産減損勘定の残高	-		(百万円)	支払リース料	346	リース資産減損勘定の取崩額	170	減価償却費相当額	176	減損損失	-
		その他			合計																																																																																																																																							
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,067	668	2,735																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,457	423	1,881																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-	203	203																																																																																																																																									
中間会計期間末残高相当額	610	41	651																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	286																																																																																																																																											
1年超	364																																																																																																																																											
合計	651																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	122																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	160																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	48																																																																																																																																											
減価償却費相当額	160																																																																																																																																											
減損損失	-																																																																																																																																											
	その他		合計																																																																																																																																									
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,689	661	2,350																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	496	167	664																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	3	24	27																																																																																																																																									
中間会計期間末残高相当額	1,189	469	1,658																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	471																																																																																																																																											
1年超	1,209																																																																																																																																											
合計	1,681																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	22																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	213																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																																																																											
減価償却費相当額	211																																																																																																																																											
減損損失	6																																																																																																																																											
	その他		合計																																																																																																																																									
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,847	228	2,075																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,373	192	1,566																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																																																																																									
期末残高相当額	473	35	508																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	266																																																																																																																																											
1年超	242																																																																																																																																											
合計	508																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	346																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	170																																																																																																																																											
減価償却費相当額	176																																																																																																																																											
減損損失	-																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引(借主側)	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引(借主側)	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471.48円 1株当たり中間純利益 127.02円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 126.63円	1株当たり純資産額 237.48円 1株当たり中間純利益 44.91円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 44.73円 当社は、平成17年11月15日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間 における1株当たり情報については、 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 367.87円 1株当たり当期純利益 31.75円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 31.65円	1株当たり純資産額 222.01円 1株当たり当期純利益 50.14円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 49.96円 当社は、平成17年7月20日開催の取締役 会の決議に基づき、平成17年11月15 日付をもって当社普通株式1株につき 4株の割合による株式の分割を行いま した。 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における前事業年度の (1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。 1株当たり純資産額 357.59円 1株当たり当期純利益 56.38円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 56.26円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	14,152	19,345	22,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,152	19,345	22,062
期中平均株式数(千株)	111,415	430,713	440,007
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	349	1,716	1,624
(うち新株予約権)	(349)	(1,716)	(1,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1.株式の分割 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行致しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 337,047,015株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年11月15日をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき4株の割合をもって分割致しました。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報および前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 367.87 円 1株当たり中間純利益 31.75 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31.65 円</p> <p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 350.01 円 1株当たり中間純利益 39.62 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39.52 円</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 357.59 円 1株当たり当期純利益 56.38 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 56.26 円</p>	<p>1.ストックオプションの付与 当社は、平成18年10月19日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、当社取締役及び執行役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。</p> <p>(1)発行した新株予約権の数 1,952個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 780,800個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 4,750円</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 4,750円 資本組入額 2,375円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成28年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の発行価額の総額 3,708百万円</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況の明細表に記載のとおりであります。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 自己株式の取得 当社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を決議し、次のとおり取得致しました。</p> <p>(1)取得期間 平成17年11月15日から 平成17年12月1日まで</p> <p>(2)取得株数 15,686,800株</p> <p>(3)取得総額 63,999,973,000円</p> <p>(4)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>2. 企業結合等関係 これらの詳細については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・総額12,924百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年11月21日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第68期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

平成18年10月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

H O Y A 株 式 会 社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載してあり、会社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

H O Y A 株 式 会 社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

H O Y A 株 式 会 社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載してあり、会社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

H O Y A 株 式 会 社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。